



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所 東
 コード番号 7408 URL <http://www.jamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 善久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大倉 敏治 (TEL) 0422-31-6114
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	51,481	3.4	2,885	169.6	3,105	414.8	1,709	—
24年3月期	49,786	15.9	1,070	△45.4	603	△60.1	11	△93.9

(注) 包括利益 25年3月期 2,154百万円(—%) 24年3月期 △94百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	63.73	—	10.7	5.1	5.6
24年3月期	0.44	—	0.1	1.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 250百万円 24年3月期 200百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	64,544	17,306	26.2	630.48
24年3月期	56,869	15,361	26.3	556.80

(参考) 自己資本 25年3月期 16,913百万円 24年3月期 14,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,244	△3,421	△249	2,579
24年3月期	1,955	△1,051	△1,442	2,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	80	681.8	0.5
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	268	15.7	1.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		18.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,246	29.3	666	116.5	474	—	244	—	9.10
通期	64,180	24.7	3,017	4.6	2,676	△13.8	1,431	△16.3	53.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	26,863,974株	24年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	25年3月期	38,304株	24年3月期	37,334株
③ 期中平均株式数	25年3月期	26,826,088株	24年3月期	26,827,897株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,411	9.9	3,076	142.8	3,570	198.5	2,147	290.9
24年3月期	41,312	11.0	1,267	△36.5	1,196	△27.1	549	128.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	80.04		—					
24年3月期	20.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	52,723		15,615		29.6	582.12		
24年3月期	46,485		13,561		29.2	505.52		

(参考) 自己資本 25年3月期 15,615百万円 24年3月期 13,561百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページに記載の「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、米国における景気回復の遅れ、欧州諸国の政府債務危機による景気低迷、中国などを中心とした新興諸国における景気の減速など、世界景気は下振れ懸念が続きましたが、年度末に掛けて米国経済が緩やかな回復基調になるなど、持ち直しの兆しが窺えました。国内においては、11月に衆議院が解散したのを機に新たな金融政策への転換や経済政策への期待感から対米ドル円相場は円安傾向に転じ、又、新政権発足後は株式相場が上昇するなど、景気は明るさを取り戻しつつあります。

航空輸送業界においては、世界的に格安航空会社(LCC)が台頭し、国内でも複数のLCCが営業を開始するなど、競争は激化し、又、燃料価格は高止るなど、厳しい経営環境が続きました。一方、機体メーカーでは、ボーイング737やエアバスA320といった小型航空機の受注が引き続き好調で、LCCからの数百機単位の大量発注も散見されました。又、運航効率に優れた次世代中型航空機ボーイング787については、バッテリーのトラブルによる運航停止問題はあったものの運航再開に向けて早急な対応が図られており、同機の受注残高は引き続き高い水準にあって増産への対応は手を緩めることなく進められております。

こうしたなか当社では、航空機内装品事業においては、787をはじめとした製品の増産対応、円高対策を含めた種々のコスト削減施策、又、新規品目の受注に向けた活動を推し進めました。

航空機器製造事業においては、熱交換器等防衛関連部品の生産量増加に対応する一方、炭素繊維構造部材(ADP)及び民間航空機エンジン部品の生産ラインを新工場、新会社へ移管する準備を進めました。

航空機整備事業においては、震災の影響で減少した受注量に対して、人員の再配置や生産体制の見直しにより操業度を改善するなど、業績回復に向けた施策を実施しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高 51,481百万円(前期比 1,695百万円増)、連結営業利益 2,885百万円(前期比 1,815百万円増)、連結経常利益 3,105百万円(前期比 2,502百万円増)、連結当期純利益 1,709百万円(前期比 1,697百万円増)となりました。

① セグメント別の業績

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、客室内装備の一括供給メーカー(トータル・インテリア・インテグレーター)を目指すという事業戦略に沿って、新規品目及びアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の増産に向けた体制づくりに注力しております。

当期は、787関連製品などの出荷増加、スペアパーツ販売の増加、円高是正による外貨建て売上高の増加などがあったものの、連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.におけるシンガポール航空向けシートの出荷が減少したことにより、全体の売上高は前期に比べて微増となりました。一方、経常利益については、ギャレー、ラバトリー等主力製品のコスト削減、スペアパーツ販売の増加、又、第3四半期以降には為替相場が円安に向かったことなどにより、前期に比べて大幅に増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 38,287百万円(前期比 139百万円増)、経常利益 3,111百万円(前期比 2,290百万円増)となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大と共に、炭素繊維構造部材(ADP)や民間航空機エンジン部品の生産を宮城県名取市の新工場及び新設子会社(株)ジャムコ エアロマニュファクチャリングへ移管すべく準備を進めてまいりました。

当期は、防衛関連部品の売上高は増加したものの、炭素繊維構造部材及び民間航空機エンジン部品の

売上高については顧客の生産計画の一部変更などで減少し、全体の売上高は前期に比べてやや減少しました。又、経常利益については、売上高の減少に伴い前期に比べてやや減益となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 5,384百万円(前期比 185百万円減)、経常利益 333百万円(前期比 1百万円減)となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、前期は機体整備関係の中核工場である仙台整備工場が東日本大震災の影響により上半期を通じて操業停止を余儀なくされましたが、当期においては全面復旧いたしました。これにより、当期の売上高は前期比較では大幅に増加したものの、経常損益は上期の受注量が十分でなく操業度が低かったこと、又、採算性の悪い工事の完了などにより経常損失となりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 7,809百万円(前期比 1,740百万円増)、経常損失 354百万円(前期は、経常損失 548百万円)となりました。

② 次期の見通し

米国経済は回復基調がより鮮明となり、又、欧州においては財政破綻リスクが後退する一方、経済成長が続く新興諸国において中国経済は予想外に減速するなど、世界経済の動向は予断を許しません。国内においては、新政権によりデフレ脱却へ向けた経済政策が打ち出され、景気回復の期待感から株式市況は好転し、又、円高の是正によって輸出企業などの業績改善が期待されていますが、新政権の成長戦略の実効性、近隣諸国との地政学的リスクや自然災害など、やはり不安定な要素は拭いきれません。

航空輸送業界では、LCC の台頭をはじめとした競争激化や原油価格の高止まり、更には国内エアライン各社においては円安インパクトも重なるなど、経営環境は楽観を許しませんが、景気の持ち直しと共に堅調な航空需要が見込まれます。

大手航空機メーカーにおいては、旺盛な新造機需要によって既に多くの受注残高を抱えており、サプライヤーを含めた増産体制の構築を急ぐ一方、ボーイング 787 に続く、次世代機種の開発も推し進められています。

このような経営環境において当社では、内装品事業においては、787 関係製品の増産などにより売上高の増加が見込まれる一方、初期開発コストの負担も増加する見通しで、引き続き種々のコスト削減策を推し進めてまいります。又、内装品市場における競争も激しさを増していることから、トータル・インテリア・インテグレーターとしての商品提案力の強化、新規品目の開発と市場への投入の加速化、並びにこれらを支えるグループのグローバル・サプライチェーンの最適化を図ってまいります。

機器製造事業では、新工場、新会社設立によって、既存工場も含めた効率的な生産体制を早期に確立して収益性を高めると共に、応需能力の向上に伴って、新たな顧客の開拓、積極的な受注活動を展開してまいります。

整備事業では、飛行安全の確保と品質保証体制の強化を進め、装備品整備部門の組織統合により効率的な生産体制を構築すると共に、機体整備も含めた受注拡大に加え、MRO (Maintenance Repair Overhaul: 航空機の整備改造業者)として、新たな事業モデルづくりを目指してまいります。

平成 26 年 3 月期の業績見通しにつきましては、連結売上高 64,180 百万円(前期比 12,698 百万円増)、連結営業利益 3,017 百万円(前期比 131 百万円増)、連結経常利益 2,676 百万円(前期比 429 百万円減)、連結当期純利益 1,431 百万円(前期比 278 百万円減)を見込んでおります。なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル当たり 90 円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は64,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,675百万円増加しました。内、流動資産については、現金及び預金の減少(前期比 322百万円減)等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加(前期比 2,828百万円増)、仕掛品の増加(前期比 890百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(前期比 2,102百万円増)等により流動資産合計で前期比5,880百万円増加しました。又、固定資産については、宮城県名取市の新工場建設及び生産設備導入等に伴う建設仮勘定の増加(前期比 1,294百万円増)、ERPシステム導入等による無形固定資産の増加(前期比 192百万円増)等、今後の業容拡大と効率化推進を目指した投資を積極的に進めたことにより固定資産合計で前期比1,794百万円増加しました。

負債総額は47,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,730百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(前期比 1,243百万円増)、未払法人税等の増加(前期比 1,439百万円増)、前受金の増加(前期比 1,875百万円増)、賞与引当金の増加(前期比 324百万円増)、長期借入金の増加(前期比 982百万円増)等によるものです。

純資産合計は17,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,944百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(前期比 1,629百万円増)等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末26.3%から26.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ322百万円減少し、2,579百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加、たな卸資産の増加等による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費、賞与引当金の増加、仕入債務の増加、及び前受金の増加等により、3,244百万円のキャッシュ・インフロー(前期は、1,955百万円のキャッシュ・インフロー)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

機器製造事業の新工場建設による建物、付帯設備、生産設備機材の購入、及び既存の設備機材の更新等の設備投資等による有形固定資産取得(2,755百万円)等により、3,421百万円のキャッシュ・アウトフロー(前期は、1,051百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期・短期借入金による収入(31,910百万円)及び同返済(31,846百万円)等により、249百万円のキャッシュ・アウトフロー(前期は、1,442百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上を図ることで株主の皆様には安定且つ継続的に還元を行う所存であります。又、事業等のリスクの発生による不測の事態に備え、かつ将来の設備投資等の資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆様への利益につながるものと考えております。

当社の剰余金の配当については、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行い、株主総会の決議をもって1回を行うことを原則としております。但し、「取締役会の

決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、平成25年6月26日開催予定の第73回定時株主総会において1株当たり10円の株主配当を付議する予定であります。なお、次期の業績は、当期比減益を予想しておりますが、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円の株主配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成17年9月の創立50周年を機に、経営に対する普遍的かつ基本的な方針・姿勢を経営理念として制定いたしました。これは、経営基本方針や事業別方針の最上位に位置づけられるものであります。

当社は航空業界において、製造と整備をベースとした「技術立社」として、誠実・公正、責任感と義務感をあらわす「士魂」の精神の下に、全役職員が等しく以下の経営理念を強く意識し、その実現に向けて努力してまいります。

[経営理念]

技術のジャムコは、士魂の気概をもって

- 夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
- お客様の喜びと社員の幸せを求めていきます。
- 自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

[経営基本方針]

- 飛行安全の確保と品質の向上を図る。
- 航空業界を基軸に、技術力を生かした付加価値の高い製品及びサービスを供給する。
- 株主への還元、社員の幸せを目指し、社業を通じて社会に貢献する。
- 変化に柔軟に対応した企業構造及び事業内容を追求し、顧客満足度と企業価値の向上を図る。

又、連結子会社につきましては、各事業の顧客、市場及び所在地域の優位性を考慮のうえ、子会社単独の利益追求にとらわれず、各事業の最適化と企業集団としての企業価値増大を志向した運営を行っております。

当社の事業は、3つの事業分野から構成されております。製造事業として航空機の客室内を対象とした「航空機内装品等製造関連事業」と、客室外を対象とした「航空機器等製造関連事業」があり、整備事業として「航空機整備等関連事業」があります。それぞれの事業ごとに、市場、顧客及び必要とされる技術等、業態が異なることから、以下の事業別方針を定め、事業ごとの経営戦略プランを策定しております。

[事業別方針]

○ 航空機内装品等製造関連事業

当社固有の技術と戦略的提携による他社の技術を総合的に融合し、航空機客室内の全装備品を網羅したトップメーカーを目指す。

○ 航空機器等製造関連事業

先端技術と熟練技能を融合させた高度な設計・生産技術を追求し、付加価値の高い製品及びサービスを顧客に提供する。

○ 航空機整備等関連事業

飛行安全を基本に、継続性の高い事業を主体にすると共に、技術力主導の高付加価値を生む業務の比重を高める。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、中期経営計画に沿った目標値として次の通り設定し、効率的経営に努めてまいります。

- ・収益性指標 : 連結経常利益率 7%以上
- ・効率性指標 : 連結ROA 7%以上 (総資産経常利益率)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済の成長と共に、中長期的には航空需要と新造機市場は拡大していくものと見られています。こうした経営環境を背景に、それぞれの事業分野では次のような取組みを強化してまいります。

航空機内装品等製造関連事業では、ボーイングとの長期契約を結んだ787プログラムをはじめとした新造機向け製品の増産体制を早期に確立し、既存機の改修事業についてはトータル・インテリア・インテグレーターとして引き続き注力してまいります。又、エアラインや機体メーカーのニーズを的確に捉えた製品の開発によって競争力を高めると共に、ギャレー、ラバトリーに次ぐ新たな製品による新規市場への参入、受注についても、グループの総力を挙げて積極的に取組み、航空機客室内の全装備品を網羅する世界のトップメーカーを目指してまいります。

航空機器等製造関連事業では、新工場の建設と新会社の設立によって応需能力が飛躍的に向上したことで、ADPやエンジン部品の増産はもとより、新規品の開発、受注についても積極的に取組んでまいります。又、既存工場での生産を継続する防衛関連製品を含めて、生産ラインの最適化によって更なる生産効率の向上を追求して収益性を高め、特殊工程技術と炭素繊維複合材成形技術の分野においてリーディングカンパニーを目指してまいります。

航空機整備等関連事業では、飛行安全の確保と品質保証体制の強化を基本に、機体整備においてはリージョナル機を含めた整備、改造の応需能力を高め、装備品整備については、受注品目の選択と集中と並行して海外も視野に入れた受注拡大に取組み、国内最大の独立系航空機整備・改造専門会社を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、安定した収益力のある「強い会社」を目指してまいります。(2)項の経営指標の達成に向けて、それぞれの事業分野において事業戦略に基づいた諸施策を推進する一方、当社共通の課題として、内部統制体制の充実と人材育成により経営基盤の強化に取組み、事業の拡大を目指してまいります。

事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

航空機内装品等製造関連事業では、787をはじめとした増産対応、グループのグローバル・サプライチェーンの最適化、円高局面にも耐えうる強いコスト構造の構築、適切なリスク管理の下での新規事業の開発、などに取組んでまいります。又、世界の内装品市場における競争激化に対し、トータル・インテリア・インテグレーターとしての商品提案力の強化を図り、新規品目の開発と市場への投入を加速させてまいります。

航空機器等製造関連事業では、新工場、新会社によるADP及びエンジン部品の効率的な生産体制を早期に整えて収益性を高め、又、特殊工程技術を活かした熱交換器等の防衛関連製品を含めた新規品目の開発を促進し、新たな顧客の開拓と受注増によって事業の拡大を目指してまいります。

航空機整備等関連事業では、飛行安全の確保と品質向上を最優先に、機体整備の受注拡大と人的リソースの効率的運用を図り、又、装備品整備については、海外顧客も視野に入れて受注拡大を目指すと共に、選択と集中により収益性を高めてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,373	2,579,927
受取手形及び売掛金	14,929,237	17,757,273
商品及び製品	80,998	181,393
仕掛品	13,828,965	14,719,170
原材料及び貯蔵品	8,449,699	10,552,499
未収消費税等	884,654	816,252
繰延税金資産	1,475,444	1,638,175
その他	1,322,255	1,627,853
貸倒引当金	△8,844	△127,505
流動資産合計	43,864,783	49,745,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,249,575	12,420,710
減価償却累計額	△8,023,090	△8,472,965
建物及び構築物 (純額)	4,226,484	3,947,744
機械装置及び運搬具	7,120,444	7,500,616
減価償却累計額	△5,801,504	△6,195,490
機械装置及び運搬具 (純額)	1,318,940	1,305,125
土地	2,662,282	2,685,980
リース資産	95,474	261,119
減価償却累計額	△36,206	△68,829
リース資産 (純額)	59,268	192,289
建設仮勘定	202,954	1,497,821
その他	3,823,608	4,148,375
減価償却累計額	△3,489,429	△3,744,610
その他 (純額)	334,178	403,764
有形固定資産合計	8,804,108	10,032,725
無形固定資産		
リース資産	692,745	664,345
その他	335,132	556,472
無形固定資産合計	1,027,877	1,220,817
投資その他の資産		
投資有価証券	484,990	529,093
長期前払費用	138,826	182,549
差入保証金	85,603	90,555
繰延税金資産	2,445,828	2,720,486
その他	17,573	23,410
投資その他の資産合計	3,172,822	3,546,094
固定資産合計	13,004,808	14,799,638
資産合計	56,869,592	64,544,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,440,184	8,683,943
短期借入金	17,766,890	17,979,187
リース債務	206,135	245,874
未払費用	787,998	1,400,896
未払法人税等	108,981	1,548,252
未払消費税等	28,533	36,812
前受金	1,500,276	3,375,320
賞与引当金	974,755	1,298,761
工事損失引当金	1,069,056	348,324
その他	1,604,263	1,361,611
流動負債合計	31,487,074	36,278,985
固定負債		
長期借入金	3,624,486	4,606,891
リース債務	528,426	510,983
退職給付引当金	5,243,571	5,220,766
役員退職慰労引当金	415,890	449,461
環境対策引当金	66,406	66,406
繰延税金負債	1,010	1,156
その他	140,773	103,178
固定負債合計	10,020,565	10,958,845
負債合計	41,507,640	47,237,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	5,715,126	7,344,165
自己株式	△29,265	△29,649
株主資本合計	15,413,748	17,042,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,809	11,818
為替換算調整勘定	△500,618	△141,123
その他の包括利益累計額合計	△476,808	△129,305
少数株主持分	425,012	393,750
純資産合計	15,361,952	17,306,847
負債純資産合計	56,869,592	64,544,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	49,786,343	51,481,729
売上原価	44,052,749	42,902,025
売上総利益	5,733,594	8,579,703
販売費及び一般管理費	4,663,154	5,694,092
営業利益	1,070,440	2,885,611
営業外収益		
受取利息	3,622	1,335
受取配当金	2,862	2,947
為替差益	—	424,616
持分法による投資利益	20,337	25,688
保険事務手数料	9,361	9,265
受取保険金	19,989	—
保険配当金	5,965	1,309
助成金収入	17,453	17,384
その他	9,618	45,949
営業外収益合計	89,211	528,497
営業外費用		
支払利息	307,388	287,435
為替差損	215,474	—
その他	33,536	21,262
営業外費用合計	556,398	308,697
経常利益	603,252	3,105,411
特別利益		
固定資産売却益	231	911
投資有価証券売却益	114,290	—
受取保険金	153,538	11,700
その他	22,393	—
特別利益合計	290,454	12,612
特別損失		
固定資産処分損	6,589	14,569
災害損失	313,751	—
関係会社清算損	—	90,387
特別損失合計	320,340	104,956
税金等調整前当期純利益	573,366	3,013,067
法人税、住民税及び事業税	67,513	1,545,812
法人税等調整額	528,793	△286,477
法人税等合計	596,307	1,259,335
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△22,940	1,753,732
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△34,612	44,213
当期純利益	11,671	1,709,518

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△22,940	1,753,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,798	△11,990
為替換算調整勘定	△37,190	365,014
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,822	47,711
その他の包括利益合計	△71,811	400,734
包括利益	△94,751	2,154,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△54,309	2,057,021
少数株主に係る包括利益	△40,442	97,444

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,359,893	5,359,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
当期首残高	4,367,993	4,367,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
当期首残高	5,783,942	5,715,126
当期変動額		
剰余金の配当	△80,487	△80,479
当期純利益	11,671	1,709,518
当期変動額合計	△68,815	1,629,038
当期末残高	5,715,126	7,344,165
自己株式		
当期首残高	△28,169	△29,265
当期変動額		
自己株式の取得	△1,096	△384
当期変動額合計	△1,096	△384
当期末残高	△29,265	△29,649
株主資本合計		
当期首残高	15,483,660	15,413,748
当期変動額		
剰余金の配当	△80,487	△80,479
当期純利益	11,671	1,709,518
自己株式の取得	△1,096	△384
当期変動額合計	△69,911	1,628,653
当期末残高	15,413,748	17,042,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,607	23,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,798	△11,990
当期変動額合計	△32,798	△11,990
当期末残高	23,809	11,818
為替換算調整勘定		
当期首残高	△467,436	△500,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,182	359,494
当期変動額合計	△33,182	359,494
当期末残高	△500,618	△141,123
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△410,828	△476,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,980	347,503
当期変動額合計	△65,980	347,503
当期末残高	△476,808	△129,305
少数株主持分		
当期首残高	498,116	425,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,103	△31,262
当期変動額合計	△73,103	△31,262
当期末残高	425,012	393,750
純資産合計		
当期首残高	15,570,948	15,361,952
当期変動額		
剰余金の配当	△80,487	△80,479
当期純利益	11,671	1,709,518
自己株式の取得	△1,096	△384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,084	316,241
当期変動額合計	△208,996	1,944,895
当期末残高	15,361,952	17,306,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	573,366	3,013,067
減価償却費	1,283,627	1,484,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△601	110,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△218,538	324,006
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△137,116	10,766
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△66,705	△720,731
受取利息及び受取配当金	△6,484	△4,282
支払利息	307,388	287,435
為替差損益 (△は益)	48,004	451,513
持分法による投資損益 (△は益)	△20,337	△25,688
固定資産売却損益 (△は益)	△231	△911
固定資産除却損	6,589	14,569
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114,290	—
災害損失	313,751	—
その他の営業外損益 (△は益)	△28,852	△52,647
その他の特別損益 (△は益)	△175,932	78,686
売上債権の増減額 (△は増加)	853,718	△2,242,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,207	△2,514,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,152,487	988,615
前受金の増減額 (△は減少)	253,984	1,772,877
その他	△1,315,385	651,009
小計	2,585,234	3,626,533
利息及び配当金の受取額	14,058	16,777
利息の支払額	△318,482	△289,326
その他の収入	236,568	72,329
その他の支出	△133,560	△62,924
法人税等の支払額	△428,032	△118,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955,786	3,244,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,057,449	△2,755,416
有形固定資産の売却による収入	5,608	1,093
投資有価証券の取得による支出	△2,434	△2,487
投資有価証券の売却による収入	214,760	—
子会社株式の取得による支出	—	△277,954
貸付けによる支出	△10,531	△3,087
貸付金の回収による収入	5,582	10,264
その他の支出	△241,027	△403,799
その他の収入	33,878	10,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,051,614	△3,421,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,112,546	30,395,397
短期借入金の返済による支出	△14,068,232	△28,599,794
長期借入れによる収入	120,000	1,515,514
長期借入金の返済による支出	△353,616	△3,246,581
リース債務の返済による支出	△138,781	△233,026
自己株式の取得による支出	△1,096	△384
配当金の支払額	△80,865	△80,838
少数株主への配当金の支払額	△32,660	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,442,705	△249,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,543	103,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△549,077	△322,446
現金及び現金同等物の期首残高	3,451,451	2,902,373
現金及び現金同等物の期末残高	2,902,373	2,579,927

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社における報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「航空機内装品等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の3つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADP(炭素繊維構造部材)を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,147,610	5,569,904	6,068,797	49,786,312	30	49,786,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	179,818	10,517	451,024	641,360	123,907	765,268
計	38,327,429	5,580,421	6,519,822	50,427,673	123,937	50,551,611
セグメント利益又は損失(△)	821,505	334,530	△548,155	607,880	△4,627	603,252
セグメント資産	42,262,451	6,705,472	7,820,630	56,788,553	81,039	56,869,592
その他の項目						
減価償却費	738,804	284,198	258,843	1,281,846	1,781	1,283,627
受取利息	3,417	47	156	3,622	—	3,622
支払利息	239,515	28,957	38,915	307,388	—	307,388
持分法投資利益	20,337	—	—	20,337	—	20,337
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	814,005	202,616	626,131	1,642,753	—	1,642,753

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,287,238	5,384,678	7,809,789	51,481,706	23	51,481,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,189	8,481	101,960	185,631	136,651	322,282
計	38,362,427	5,393,159	7,911,750	51,667,337	136,674	51,804,012
セグメント利益又は損失(△)	3,111,925	333,255	△354,898	3,090,281	15,129	3,105,411
セグメント資産	46,392,824	9,090,034	8,968,898	64,451,758	92,920	64,544,678
その他の項目						
減価償却費	855,492	273,109	354,669	1,483,271	1,047	1,484,319
受取利息	1,193	30	112	1,335	—	1,335
支払利息	225,355	30,605	31,474	287,435	—	287,435
持分法投資利益	25,688	—	—	25,688	—	25,688
有形固定資産、無形固定資 産及び長期前払費用の増加 額	923,093	1,598,796	73,314	2,595,204	1,006	2,596,210

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,427,673	51,667,337
「その他」の区分の売上高	123,937	136,674
セグメント間取引消去	△765,268	△322,282
連結財務諸表の売上高	49,786,343	51,481,729

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	607,880	3,090,281
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△4,627	15,129
連結財務諸表の経常利益	603,252	3,105,411

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,788,553	64,451,758
「その他」の区分の資産	81,039	92,920
連結財務諸表の資産合計	56,869,592	64,544,678

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,281,846	1,483,271	1,781	1,047	—	—	1,283,627	1,484,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,642,753	2,595,204	—	1,006	—	—	1,642,753	2,596,210

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
12,316,169	13,539,565	18,240,958	5,689,650	49,786,343

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
7,877,575	819,601	106,121	810	8,804,108

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
mitsubishi international corp.	11,307,050	航空機内装品等製造関連

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
17,766,269	15,719,689	12,859,787	5,135,983	51,481,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
9,004,277	863,277	165,170	—	10,032,725

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	12,859,960	航空機内装品等製造関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	556.80円	1株当たり純資産額	630.48円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,361,952千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	17,306,847千円
普通株式に係る純資産額	14,936,939千円	普通株式に係る純資産額	16,913,096千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	425,012千円	少数株主持分	393,750千円
普通株式の発行済株式数	26,863千株	普通株式の発行済株式数	26,863千株
普通株式の自己株式数	37千株	普通株式の自己株式数	38千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	26,826千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	26,825千株

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	0.44円	1株当たり当期純利益	63.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	11,671千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,709,518千円
普通株式に係る当期純利益	11,671千円	普通株式に係る当期純利益	1,709,518千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	26,827千株	普通株式の期中平均株式数	26,826千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,619	1,220,318
受取手形	40,849	46,807
売掛金	12,228,250	14,171,201
商品及び製品	42,716	118,686
仕掛品	10,840,013	11,896,462
原材料及び貯蔵品	7,830,521	8,312,673
前払費用	209,952	250,017
未収収益	1,665	1,141
未収入金	955,490	1,000,554
未収消費税等	884,309	816,252
繰延税金資産	1,055,117	1,138,551
その他	258,824	408,946
貸倒引当金	△300	△54,561
流動資産合計	35,551,031	39,327,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,502,164	7,520,468
減価償却累計額	△4,808,060	△5,049,541
建物(純額)	2,694,103	2,470,927
構築物	434,593	440,006
減価償却累計額	△328,138	△333,137
構築物(純額)	106,455	106,868
機械及び装置	5,666,994	5,842,085
減価償却累計額	△4,687,212	△4,920,063
機械及び装置(純額)	979,782	922,022
車両運搬具	116,252	123,736
減価償却累計額	△98,179	△109,179
車両運搬具(純額)	18,073	14,556
工具、器具及び備品	3,498,912	3,772,462
減価償却累計額	△3,249,614	△3,450,139
工具、器具及び備品(純額)	249,298	322,323
土地	2,023,677	2,023,677
リース資産	94,520	260,165
減価償却累計額	△35,888	△68,320
リース資産(純額)	58,632	191,844
建設仮勘定	189,006	1,495,830
有形固定資産合計	6,319,029	7,548,050
無形固定資産		
ソフトウェア	269,159	386,923
リース資産	691,302	663,336
電話加入権	11,994	11,994
その他	459	408
無形固定資産合計	972,915	1,062,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	90,071	96,458
関係会社株式	1,475,466	2,641,851
関係会社長期貸付金	236,000	116,000
長期前払費用	59,525	127,024
差入保証金	74,747	76,465
繰延税金資産	1,702,312	1,723,925
その他	4,346	4,037
投資その他の資産合計	3,642,469	4,785,763
固定資産合計	10,934,414	13,396,477
資産合計	46,485,445	52,723,530
負債の部		
流動負債		
支払手形	155,915	162,879
買掛金	7,146,431	8,064,777
短期借入金	9,757,498	13,187,797
1年内返済予定の長期借入金	2,796,000	120,000
リース債務	205,483	245,207
未払金	539,984	526,545
未払費用	406,850	791,691
未払法人税等	72,285	1,506,495
前受金	1,402,161	1,654,465
預り金	125,293	129,479
従業員預り金	798	1,257
賞与引当金	727,828	993,842
工事損失引当金	922,127	347,983
設備関係支払手形	375,923	5,136
流動負債合計	24,634,580	27,737,560
固定負債		
長期借入金	2,736,000	3,816,000
リース債務	526,845	510,069
退職給付引当金	4,524,141	4,508,331
役員退職慰労引当金	406,038	439,301
環境対策引当金	66,406	66,406
資産除去債務	30,000	30,000
固定負債合計	8,289,432	9,370,109
負債合計	32,924,013	37,107,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
資本準備金	4,367,993	4,367,993
資本剰余金合計	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
利益準備金	318,000	318,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	1,601,000	3,667,805
利益剰余金合計	3,839,000	5,905,805
自己株式	△29,265	△29,649
株主資本合計	13,537,622	15,604,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,809	11,818
評価・換算差額等合計	23,809	11,818
純資産合計	13,561,432	15,615,861
負債純資産合計	46,485,445	52,723,530

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	41,312,217	45,411,710
売上原価	36,553,801	38,169,048
売上総利益	4,758,415	7,242,661
販売費及び一般管理費	3,491,276	4,166,567
営業利益	1,267,139	3,076,094
営業外収益		
受取利息	9,467	8,020
受取配当金	302,172	42,098
為替差益	—	624,579
保険事務手数料	7,796	7,697
その他	30,206	29,383
営業外収益合計	349,643	711,778
営業外費用		
支払利息	213,844	196,563
為替差損	172,220	—
その他	34,401	20,411
営業外費用合計	420,466	216,975
経常利益	1,196,316	3,570,897
特別利益		
固定資産売却益	231	48
投資有価証券売却益	114,290	—
受取保険金	153,538	11,700
その他	17,734	—
特別利益合計	285,795	11,749
特別損失		
固定資産処分損	5,689	14,440
災害損失	310,503	—
関係会社清算損	—	18,649
特別損失合計	316,193	33,090
税引前当期純利益	1,165,918	3,549,556
法人税、住民税及び事業税	58,512	1,500,009
法人税等調整額	558,118	△97,737
法人税等合計	616,631	1,402,272
当期純利益	549,287	2,147,284

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,359,893	5,359,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,367,993	4,367,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,367,993	4,367,993
資本剰余金合計		
当期首残高	4,367,993	4,367,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	318,000	318,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318,000	318,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,132,200	1,601,000
当期変動額		
剰余金の配当	△80,487	△80,479
当期純利益	549,287	2,147,284
当期変動額合計	468,800	2,066,804
当期末残高	1,601,000	3,667,805
利益剰余金合計		
当期首残高	3,370,200	3,839,000
当期変動額		
剰余金の配当	△80,487	△80,479
当期純利益	549,287	2,147,284
当期変動額合計	468,800	2,066,804
当期末残高	3,839,000	5,905,805

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△28,169	△29,265
当期変動額		
自己株式の取得	△1,096	△384
当期変動額合計	△1,096	△384
当期末残高	△29,265	△29,649
株主資本合計		
当期首残高	13,069,918	13,537,622
当期変動額		
剰余金の配当	△80,487	△80,479
当期純利益	549,287	2,147,284
自己株式の取得	△1,096	△384
当期変動額合計	467,703	2,066,420
当期末残高	13,537,622	15,604,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,607	23,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,798	△11,990
当期変動額合計	△32,798	△11,990
当期末残高	23,809	11,818
評価・換算差額等合計		
当期首残高	56,607	23,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,798	△11,990
当期変動額合計	△32,798	△11,990
当期末残高	23,809	11,818
純資産合計		
当期首残高	13,126,526	13,561,432
当期変動額		
剰余金の配当	△80,487	△80,479
当期純利益	549,287	2,147,284
自己株式の取得	△1,096	△384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,798	△11,990
当期変動額合計	434,905	2,054,429
当期末残高	13,561,432	15,615,861